

様式第1 (第5条関係)

様式の変更や追加は
しないでください

記入不要

財団使用欄

申請日を記入

令和 年 月 日

公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団

理事長 加藤 幸男 殿

様式第1【別紙1】実施計画書
代表事業者と同じになります。

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

都道府県から記入

役職名、氏名を記入

(押印省略)

令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業

(うち中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業))

交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業(うち中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業))交付規程(令和4年5月16日付け技第2022004号)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

申請内容に応じて、□の部分を目または■にしてください

記

1 間接補助事業の名称(□にチェック)

□ ① PCB使用照明器具の有無に係る調査事業

□ ② PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業

□ ③ PCB使用照明器具の有無に係る調査事業及びPCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業

2 補助事業の目的及び内容

別紙1 ①~③実施計画書のとおり

様式第1【別紙2】の(4)の補助対象経費を記入
③の事業の場合は補助対象経費合計額を記入

3 補助金交付申請額

金 円

(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

4 補助事業に要する経費

別紙2 ①~③経費内訳のとおり

見込みの消費税額を記入

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 年 月 日

様式第1【別紙1】実施計画書の事業実施スケジュールに記載の(事業完了予定日)請負業者への費用支払日を記入

6 その他添付書類

完了予定日は、令和5年2月28日以前としてください

(1) 定款(申請者が個人企業の場合は発行後3カ月以内の住民票の写し)

(2) 直近2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書

※申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書

- (3) 別紙1又は別紙2において事業ごとに添付を求めている建物の登記謄本または固定資産課税台帳、照明配置図・仕様書、見積書・各種計算書、PCB廃棄物の処分委託完了までの工程表など

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名
(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

補助事業の実務を担当する責任者、担当者の所属部署・役職名・氏名及び連絡先情報を記載してください